

Why people in Kyoto, Osaka and Kobe prefer limited government?

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/48582

京阪神三都市における小さな政府選好の検討

Why people in Kyoto, Osaka and Kobe prefer limited government?

木村高宏

1. はじめに

「小さな政府」を好む者は行政サービスの削減を望んでいるのか。つまり、行政サービスの削減を望んでいるから「小さな政府」を選好するのか。

「福祉国家」か「最小国家」か、大きな政府と小さな政府のどちらがよいかについては人びとの選好が分かれる。大きな政府と小さな政府のどちらを好むかについての人びとの選好をここでは政府規模の選好と呼ぶ。

日本では、自助を目指す／目指させる考えが受け入れられ一定の存在感を示す、つまり小さな政府が選好されがちであるように見えるが、その背景について本稿ではとくに京都市、大阪市、神戸市という三つの政令指定都市を対象としたサーベイ・データを用いて、人びとの意識と属性から検討する^{1,2}。

現代の日本の政府のあり方についての理念形が、各人の必要に応じて「健康で文化的な最低限度の生活」を保障することであるとすれば、個人の「生活」を個人で賄えない状況があるときに政府が助けることが望ましいあり方

1 本稿は2016年の日本選挙学会での報告論文に加筆修正を施したものである。とくに個別にお名前を上げることは控えるが、コメントをいただいた討論者はじめ分科会の皆様に謝意を表したい。

2 本研究で用いる調査データは、科研費基盤研究(C)15K03303「成長減速期の都市政治—京都市政治の分析—」(研究代表者:佐藤満 立命館大学政策科学部教授)の助成研究で得た。楽天リサーチ株式会社に依頼し、2015年10月に実施したものである。年齢と居住地による比例割当により、京都市、大阪市、神戸市それぞれ1,500、1,000、1,000のサンプルを集め、その合計3,500サンプルから国籍等の条件によって20名ほどを除外した。調査設計上、本稿の結論は日本人全体に一般化することはできない。また、回答者の最終学歴が一般の傾向と比べて高めであるなど、データに問題がないわけではない。

であるといえる。

ここで、回答者自身の暮らしぶりと政府規模選好の関連についての表1をみれば、暮らし向きの認識と政府規模の選好の関係は強くなく、またその内容も暮らしぶりに問題がないと考えれば大きな政府を、暮らしぶりが厳しいと考えれば小さな政府を望むと解釈できる³。すくなくとも、暮らし向きが厳しいと考えるほど「大きな政府」を望むという状況はない。

表1 暮らしぶり認識（3分類）と政府規模の選好（3分類）の連関（tau b）

tau b	京都市	大阪市	神戸市
暮らしぶり現状認識	.084 ***		.071 *
暮らしぶり将来予想	.088 **		.092 **

p<.1の場合のみ記載（p<.1の組合せは無し）。*：p<.05，**：p<.01，***：p<.001

日本を含む多くの国で行われているような累進制の税による行政サービスが本質的に相対的富裕層から相対的貧困層への富の再分配である以上、ごく単純に考えれば、自助能力を有する富裕層にとっては、税を財源とする行政サービスとは専ら自らの負担で貧困層に行政サービスを提供することに他ならない。それゆえに彼ら富裕層が福祉国家あるいは大きな政府に対して拒否感を持ったとしてもその感情は理解可能である。

しかしながら、表2に示されるとおり収入と政府規模の選好においても強い関連はみられない。つまり高収入の者が小さな政府を望んでいるわけではない⁴。ごく弱い関連が神戸市において見られるにとどまり、また、その関連

3 表中の値は連関係数の tau b。暮らしぶりについては「1. 厳しい」「2. どちらともいえない」「3. 問題ない」、政府規模については「1. 小さな政府」「2. どちらともいえない」「3. 大きな政府」とする変数である。したがって tau の値が正であることは、問題ないと考える者に大きな政府選好が多いことを示している。設問と選択肢の詳細については後述。

4 収入は世帯の年収が何百万円かを訊ねた回答の結果をカテゴリ化している。後の回帰分析ではカテゴリ化前の数値を用いた。300万円、1,000万円をそれぞれ区分点とした根拠は、サンプルの平均が500万円であることから、その半額を四捨五入した300万円、平均

もどちらかといえば低所得ほど小さな政府を望むという結果であると解釈できる。これは、税金を通じた行政サービスの性質を考えるとパズルともいえる状況である⁵。

これらは武川の示した、必要性と再分配の媒介原理にはあまり関連がなく、収入が高いと大きな政府を選好するという知見を部分的に支持している⁶。

表2 所得（3分類）と政府規模の選好（3分類）の連関

	tau b	p	N
京都市	.033	.192	1291
大阪市	-.032	.307	871
神戸市	.055	.074	873

本稿で検証する仮説は「政治への不満や政治的有効性感覚の乏しさから小さな政府を望む」である。有権者は政治家に対してプリンシパルであり、エージェントたる政治家が十分な満足に足りなければ、あるいは有権者自身が、有権者は政治家を十分にコントロールできないと考えているとすれば、有権者にとってはエージェントの権限や予算と裁量を制限することが合理的である。したがって満足に足らないエージェントの予算は小さいほうがよいと有権者は考え、「小さな政府」を選好するということになる⁷。福祉国家の選好

の2倍の1,000万円、である。

5 日本人は「痛税感」が高いという知見があることを勧案すれば、設問の文言の「低い税率」に注目が集まった可能性はある。日本人の痛税感については、たとえば財団法人自治総合センター（2011）ではInternational Social Survey Programme（ISSP）の2006年の調査を用いて「図5 中間層の租税負担に関する調査」が示されている（p.7）。図によれば負担について「あまりに高すぎる」と「高すぎる」をあわせると60%を超えている。

6 武川（2006）参照。

7 その意味では、エージェントたる政治家にどの程度の自律性を認めるか、という意識も関連しているかもしれない。プリンシパル=エージェント理論は政官関係の理解で用いられることが多いが、たとえば佐藤（2007）は市民と議会／首長との関係の説明に用いている。

には本人の社会経済的属性のみならず、なんからの意識が影響するのは後述のとおりである。

2. 問題の所在

どのような政府のあり方が好ましいか、どの程度の政府規模がよいかという問いには、すくなくとも人びとの選好の問題に限れば正解があるわけではない。各人の自助を重視して小さな政府を好む者と富裕層から貧困層への再分配を重視して大きな政府を好む者の、いずれかが正しく他方が誤りというわけではない。人びとの政府規模の選好は、各人の個人的な属性や信条に加えてその時どきの大きな社会的な風潮、世論によっても異なり、また変化するかもしれない。

しかしながら、政府規模に関する世論の基盤である人びとやその意識に着目し、どのような者がなぜその政府規模を好むのかを明らかにすることは、政治システムや政府あるいは政策の持続可能性を考えれば、きわめて重要である。万人が完全にあらゆる困窮から遠いような状況が自然に成立するとの想定は現実的ではない。現実には多かれ少なかれ困窮する者があり、その困窮をどのように位置づけ扱うかは福祉の問題であり、政府の規模の問題でもある。

たとえば「小さな政府」は端的に政府支出の削減を意味するが、政府支出を伴わない形での困窮からの脱出については、各人や各家庭による自助またはコミュニティや非営利団体などの非政府機関による共助がその要件となることは理論的には自明である。もし人びとがその自助または共助という要件を自覚することなく小さな政府を選好し、その政治的帰結として小さな政府が発足すれば、小さな政府の要件に関する人びとの無自覚が社会的な混乱を招きかねない。自助の能力や、すくなくともその必要性の自覚のない人びとに自助を求めることは困難であるから、そのようにして生じた小さな政府やその政策は持続的ではないだろう。

本稿ではこういった問題意識に基づいて、人びとの政府規模の選好を従属

変数としてとらえた計量分析から、その実情を明らかにする。

本稿では政府規模の選好についての説明変数として、「どのような者が」にあたる回答者の経済的状況に加えて、「なぜ」という理由にあたる意識を用いる⁸。意識に関わる変数としては、行政サービスの提供のあり方に関わるものに加えて人びとの政治への満足に関わるものに着目した。それは、たとえば政治に不満であるからという理由で小さな政府を選好したとすれば、その選好は純粋に行政サービスの供給量削減を念頭に置いた政府規模の選好ではなく、エージェントとしての公職者の裁量を減らす意図の顕現であり、したがってその選好によって実際に小さな政府をもたらされれば行政サービス提供の希望と現実と齟齬が生じ、問題が生じると考えるからである。そのように生じた問題がより政治への不満を抱かせるという循環が起こりかねない。そこに、政府規模の選好について政治満足の問題を勘案する必要性がある。

2.1. 個別施策についての志向と政府規模の選好

施策についての拡充もしくは削減の志向と政府規模の選好との関連をみれば、政府規模の選好が行政サービス供給量の選好に単純に基づくかどうかを推察できる。政府規模の選好が行政施策についての志向を踏まえたものであれば、施策の拡充を望む者が大きな政府を、削減を望む者が小さな政府を望んでいるといった関係がみられるはずである。

表3に示したのは、 $p < 0.1$ の統計的有意性を示す分析の、連関係数 τ の値である。この表には15の施策についての志向と政府規模の選好との京阪神3市の計45の分析結果が示されているが、計45の分析のうち11の分析において有意な関連を示すに留まり、そのうち2つについては行政の対応の削減を望む者が大きな政府を望むという関係である（京都市における社会福祉施策と医療施策）。

8 実験やパネル調査ではないため、ここでの分析結果における有効な説明力は厳密には因果関係を示すわけではない。

表3 施策意見（3分類）と政府規模の選好（3分類）の連関

tau b	京都市	大阪市	神戸市
土木施策			
交通施策		.125 ***	
環境施策		.079 *	
教育施策			.087 *
社会福祉施策	-.053 +		
医療施策	-.053 +		
文化施策		.082 *	.081 *
景観保全施策		.074 *	
地域活性化施策			
経済施策			
防災施策			
緑化施策			
地域振興施策			
広聴・協働施策			.079 *
広報施策		.075 *	.099 **

p < .1 の場合のみ記載。+ : p < .1, * : p < .05, ** : p < .01, *** : p < .001

また、表4a、表4bにそれぞれ示すとおり、拡大志向の施策の数が多いほど大きな政府を選好するわけではなく、縮小志向の施策が多いほど小さな政府を選好するわけでもない。このことから、政府規模の選好が行政サービスの削減志向に単純に基づくものではないことが推察できる⁹。

9 施策の志向については「1.縮小」「2.現状維持」「3.拡大」であり、政府規模については「1.小さな政府」「2.どちらともいえない」「3.大きな政府」であるから、tau bの値が正であることは、それぞれの施策の拡大を望む者が大きな政府を望むことを示している。注5に挙げた日本人の痛税感を勘案するならば「余裕があるので大きな政府のために税を負担してもよい」との傾向であるといえるかもしれない。

表 4a 政府規模の選好(3分類)別の「拡大を望む」施策の数の平均値比較(一元配置の分散分析)

	京都市	大阪市	神戸市
「小さな政府」選好	1.55	1.78	<u>1.52</u>
どちらともいえない	1.11	1.11	0.87
「大きな政府」選好	1.47	1.54	<u>0.61</u>

神戸市に限り、「小さな政府」選好と「大きな政府」選好に統計的有意差(95%水準)

表 4b 政府規模の選好(3分類)別の「拡大を望む」施策の数の平均値比較(一元配置の分散分析)

	京都市	大阪市	神戸市
「小さな政府」選好	5.76	5.56	5.69
どちらともいえない	<u>4.45</u>	<u>4.94</u>	<u>4.61</u>
「大きな政府」選好	5.90	<u>6.30</u>	<u>6.07</u>

京都市:「どちらともいえない」と「小さな政府」選好+「大きな政府」選好との間に統計的有意差(95%水準)

大阪市:「どちらともいえない」と「大きな政府」選好との間に統計的有意差(95%水準)

神戸市:「どちらともいえない」と「大きな政府」選好との間に統計的有意差(95%水準)

3. 「福祉国家」と「大きな政府」の関係

大きな政府か小さな政府かという政府規模の選好の問題は、政府による徴税を通じた富の再分配の程度をめぐる問題であると捉えることができる。再分配政策への意識についての計量的な研究は「福祉国家」に関するものが多い。後述の通り「福祉国家」と「大きな政府」とは必ずしも包含関係でない可能性があるが、参考として福祉国家をめぐる計量分析の知見を整理する。

3.1. 補助金支給と民主主義

世界価値観調査(World Values Survey。以下WVSと表記)の設問を用いたものとして、安野や田中雅子の分析が挙げられる¹⁰。田中雅子は「福祉国家」という視点での政府規模に関連する再分配政策への態度をめぐる政策と意

10 安野(2016)、田中雅子(2009)参照。

識との間の相互影響関係に着目し、再分配の相対的に大きなスウェーデンにおいては人びとが再分配政策を必須としがちであるのに対して、日本や米国では逆に再分配政策が支持されにくいと述べている。

田中雅子が分析において主に用いた質問は WVS の問 52「次にあげる事柄は、民主主義の性質としてどの程度必須のものだと思いますか。1 は『民主主義に必須ではない』、10 は『民主主義に必須である』を示すとします」という質問群のうち、A) 政府が豊かな人に税金を課して、貧しい人に補助金を支給する。についての回答である。設問は民主政治との関連で再分配の是非を訊ねていると理解できる。

この WVS の設問の回答にあたっては「民主主義とは何か」「民主主義とはどのようなもの（であるべき）か」といった民主主義に関する認知が前提とされており、回答は容易ではなかろう。加えて、この質問は補助金支給という直接的な所得の再分配に限定した質問であり、たとえば累進課税の税金を財源とする社会福祉施設の充実に関する意識についてはこの問いからは判明しないという問題がある。

3.2. 社会福祉、社会保障と税金

補助金支給のような直接的な再分配から概念的に拡大した福祉政策として、田中愛治と三村は福祉か減税かの価値観をみるため「年金や老人医療などの社会福祉は、財政が苦しくても極力充実すべきである」や「A. 福祉など国のサービスに使う予算を減らしてでも、税金を減らすべきである／B. 税金を増やしてでも、福祉などの国のサービスに使う予算を増やすべきである」といった設問を用いている¹¹。

11 田中愛治・三村(2006)参照。同様に主として金銭的な再分配に限る設問としては、2006年ほかの International Social Survey Program (ISSP) の調査内「政府の責任」だと思ふかどうかの質問で、「貧富の差」を埋める、などいくつかの政策について問うたものがある。ただし、この調査の設問においては税負担と行政サービスとの関係は明示されていない。

同じく、社会福祉や社会保障全般として、武川は「税金や社会保険料などの負担を増やしても、国や自治体は年金や医療などの社会保障を充実すべきである」か「医療や年金などの社会保障の水準がよくならなくとも、国や自治体は、税金や社会保険料を引き下げるべきである」という質問を用いた分析を行い、性別、年齢、職業、世帯収入、学歴、住宅の所有関係、健康、支持政党が影響するとする¹²。

また、福祉の充実に関する意見への影響を与えるものとしては、飯田らは Japan Election Study (JES) IV 調査を用いて、世帯所得や年齢を示唆している¹³。

その他、WVSでは、自国が目指すべき姿として「税負担は大きいが、福祉などの行政サービスが充実した社会」か「福祉などの行政サービスを必要最小限に絞り、税負担の少ない社会」か（問32）、を尋ねており、前田は、これからの日本の国のあり方として日本人がどちらかといえば前者の福祉国家を望むことを示している¹⁴。

これらで用いられた設問は、田中雅子の用いた質問（WVSの問52）に比べて「サービス」や「社会保障」などといった形で補助金の分配にとどまらず広く社会福祉について訊ねているものの、いずれも社会福祉に限定して訊ねる福祉国家に着目した質問であり、その他の行政サービスは含まれていない¹⁵。

以上は基本的に日本人に関する研究であるが、海外の研究に目を向ければ、福祉国家の選好については、本人の社会経済的状況のみならず何らかの意識が行政サービスの供給の程度に影響していることを示す知見を挙げることができる。

シュレーダー政権下ドイツの社会保障改革に関連して、各種の社会保障改

12 武川 前掲書参照。

13 飯田・松林・大村（2015）参照。

14 前田（2016）参照。

15 WVSの問32では「福祉などの行政サービス」と表現を曖昧にするによって対象を拡げているものの、回答者は「福祉」という単語に誘導される可能性があるだろう。

革支持には、制度信頼や満足がポジティブな影響を与え、他方で社会階層はあまり影響しないことが示されている¹⁶。制度を信頼していれば制度変更を支持する、というこの関係は、本稿の仮説である「満足が政府規模の選好に影響する」ことの傍証ともいえるかもしれない。

無論、公共セクターのサービス供給を信頼できなければ、公的セクターよりも私的なセクターによるサービス供給志向となりがちである¹⁷。

福祉を集合財として捉えたときのフリーライドの危惧に着目し、一般的な他者信頼の程度が高いほど政府の歳入、ひいては福祉国家の性質が高いことを示す知見もある¹⁸。さらに、政府規模の選好については、公共セクターが何をどの程度行うべきか、私的セクターが何をどの程度行うべきか、という意識も影響するという研究も挙げることができる¹⁹。

これらはいずれも、人びとが政府の規模をアприオリに選好している、あるいは少なくとも政府規模の選好に個別施策の拡大または縮小の志向とは異なる要因の影響があることを示唆するものであろう。

さて、主として社会保障の充実を図る「福祉国家」は大きな政府の一つの形であり、理論的には包含関係にあるが、社会福祉と政府サービスについて、回答者は包含ではなく質的な違いとして捉えている可能性がある。このことは、たとえば飯田らの「図 1.1 政府の規模をめぐる民意の推移」に示されている²⁰。この図によれば「政府のサービスが悪くなっても金のかからない小さな政府の方がよい」と考えない者の割合は、社会福祉を充実すべきだと考え

16 GABRIEL and Trüdinger (2011) 参照。

17 TAYLOR-GOOPY (2005) 参照。

18 BERGH and Bjørnskov (2011) 参照。

19 EDLUND, Jonas and Arvid Lindh (2013) 参照。当該論文ではそれぞれ TPI (Trust in Public) と TMI (Trust in Market Institution) と呼ばれるが、設問はそれぞれ「4種の行政サービスをそれぞれどの程度行うか」、「民間企業が実際何を行うか」の趣旨である。

20 飯田・松林・大村 前掲, p.23参照。

る割合に満たない²¹。

本稿で用いる調査では「A.低い税率で行政（役所）の支出と関与を減らす『小さな政府』がよい」か「B.高い税率で行政（役所）の支出と関与を増やす『大きな政府』がよい」という形式で訊ねた。これは「福祉」に限らず、行政の支出全体をとらえた政府規模の選好を税負担との関係において訊ねる設問である²²。

本稿の問題関心の中心は「民主主義における平等」「平等に関する意識」や「社会福祉に関する意識」ではなく、暮らしの状況と政府規模の選好との関係である。税の再分配機能による社会福祉の供給は政府の役割の一つであるが、税による再分配の達成手段は扶助的な福祉の供給に留まらない。たとえば社会資本の整備についても、累進制の課税によって政府が整備する以上は広い意味での再分配といえよう。たとえば直接的な扶助を望まないが移動手段として（自助的な自家用車の利用ではなく）公共交通機関の拡充を望むような者は、「社会福祉」を望まないが政府サービスの拡充を望む者である。

これらのことを勧案し、また、後述の通り総論としての政府規模の選好を問題関心とすることから、本研究においては社会福祉領域に限定せず、広く「行政の関与」についての質問とした²³。

21 「年金や老人医療などの社会福祉は財政が苦しくても極力充実すべきだ」というときの「社会福祉」は政府サービスに含まれるものであり、仮に「政府のサービスは財政が苦しくても極力充実すべきか」と問えば、その賛成の割合は「年金や老人医療などの社会福祉は財政が苦しくても極力充実すべきだ」を上回るはずである。

22 選択肢はA, どちらかといえばA, どちらともいえない, どちらかといえばB, Bの5つと「わからない」である。

23 橘木らの研究では「貧富の差の是正」「年金」「医療」「介護」「社会資本整備」「教育」それぞれの領域に対する政府関与の程度について「過小でありより積極的に行うべきだ」から「過剰であり政府は積極的に行わなくてもよい」までの5段階の選択肢で訊ねている。この問いは社会福祉に限定されないという点で本稿の問題関心に近いが、政策領域について制限列挙的であり、後述のような総論、概念としての「政府の大きさ」自体を測るものではないだろう。橘木ほか（2007）参照。

4. 分析

ここでは政府規模の選好を目的変数とする重回帰分析の手法によって、政府規模の選好は何に影響を受けるかを析出する。

個別の政策の選好ではなく、政府規模そのものの選好を目的変数とする研究は乏しい。無論、原理的には政府の規模はそれ自体としてアприオリに存在するわけではなく、それぞれ質の異なる個別の政策の支出の総和が政府の規模となる。つまり政府規模を大きくした結果として各個別政策への支出が増大するのではなく、各個別政策の支出の増大の結果として「大きな政府」となる。そのように捉えれば「政府規模」を目的変数とすることは、質の異なる個別の政策を単純に和して考えることであり、議論の精緻さを削ぐことにもなりかねない。

そのような事情を踏まえてなお「政府規模」として概括的に捉えることが重要であると考えるのは、表3、表4a、表4bで示した通り、施策の拡大志向の積み上げの結果として大きな政府を選好するわけではなく、施策の縮小志向の積み上げの結果として小さな政府を選好するわけでもないからである。

人びとの認知には先に述べたような、社会福祉と政府サービスについての矛盾とも呼べるような状況がある。俗に「総論賛成、各論反対」という言葉があるが、表3、表4a、表4bで示した状況や、飯田らの図から推察できる状況は、人びとの中に概念的な信条としての（必ずしも学問的に正しくない）政府規模の選好がまさにアприオリに存在することを示唆しているのかもしれない。人びとはなぜ、総論として「小さな政府（または大きな政府）」を求める（各論の総和ではなく総論としてそのように主張する）のか。

個別の事情で個別の施策への支出拡大を求めることは理解しやすい。同様に「各論」に対する反対も個別の事情によるだろう。他方、ここで問題にするのは、たとえばあらゆる個別の施策への支出拡大を求めながらも、「小さな政府がよい」と考えるような、その「総論」の意識である。

卑近な例を示すならば、たとえば日々の生活の中で「禁酒しよう」と考え

ていても旧友の訪問のために酒席を設けることはあろうし、「減量しよう」と考えていても避けがたい事情で食事を重ねることもあろう。ここで問題にするのはなぜ酒席を設けたのか、また、「避けがたい事情」とは何であったのかという個別事由の分析ではなく、「禁酒／減量しよう」という大きな方針を立てた背景である。

有権者の論理的整合性については多くの否定的な知見が得られているが、ここではその、たとえば各論の総和としては大きな政府を求めているにもかかわらず小さな政府を求めると主張するような論理的非整合性自体は問題視しない。たとえ非合理であったにせよ政府の規模について各有権者の抱く選好に、政治に臨む姿勢を見て取ることができると本稿では考える。彼ら／彼女らが「小さな政府」を求めている（と主張している）ことには何か理由があるだろう。

4.1. 分析に用いる変数

先に述べたとおり、本稿の仮説は「政治への不満から小さな政府を望む」であるが、政府規模の選好への影響が想定できる要因をコントロール要因として位置づける。

目的変数「政府希望の選好」:「低い税率で行政（役所）の支出と関与を減らす「小さな政府」がよい」から「高い税率で行政（役所）の支出と関与を増やす「大きな政府」がよい」の5段階の順序尺度。

ここで用いる説明変数は「年収」「出力への不満」「入力への不満」「家計の現状」「政治の満足度」「税の再分配許容」「社会問題の解決主体」「社会問題の解決手段」「税金の使途」である²⁴。

24 政治の満足度については、国の政治への満足度を用いた。

「年収」：100万円を単位とする間隔尺度²⁵。

「出力への不満」「入力への不満」：出力への不満は「政府は国民を考慮しない」「政府が正しいことをするとは信じられない」のうちの言及数。入力への不満は「国民の考えは政府にとっては関係がない」と「国民が政府のやることについて発言できることはない」のうちの言及数。それぞれ0から2までの間隔尺度。

「家計の現状」：「1. 暮らしぶりが厳しい」から「5. 暮らしぶりに問題がない」の5段階尺度。

「政治の満足度」：「1. 不満」から「5. 満足」の5段階の順序尺度。

「税の再分配許容」：「1. 自分の取めた税金はできるだけ自分に身近なことに使ってもらいたい」「どちらかといえば身近」「どちらともいえない」「どちらかといえば社会全体」「5. 自分の取めた税金はできるだけ社会全体のことに使ってもらいたい」の5段階の順序尺度。

「社会問題の解決主体」：「1. 社会の問題はできるだけ自分たちが解決する」から「5. 社会の問題はできるだけ行政が解決する」の5段階の順序尺度。

「社会問題の解決手段」：「1. 社会の問題はお金を払うことで解決するのではなく自分たちの手で解決したい」から「5. 社会の問題は自分達の手で解決するのではなくお金を払うことで解決したい」の5段階の順序尺度。

「税金の使途」：「1. 税金は、とくに困っている人や集団に対して重点的に使われるほうがよい」から「5. 税金は、特定の人や集団ではなく社会全体に対して広く使われるほうがよい」の5段階の順序尺度。

さて、「出力への不満」「入力への不満」については、村山の先行研究に依うとはいえ、とくに「政府は政策など何をすべきか決める時に、国民の考えを考慮しない」（出力不満項目の一つ）と、「私たち国民がどう考えようと、政府にとっては関係ないことだ」（入力不満項目の一つ）とについてその文

25 なお、1億円（以上）と解される回答が僅かに見られたが、誤記の可能性も考えられるためその回答者は分析から除いた。

言から、同じものを測っているとの懸念が生じうる²⁶。ここでは政治の実績評価ではなく政治への信頼という視点でその区別の有無を因子分析によって検証する。

用いる項目は「政治家は国民のことを忘れる」「政府のすることを左右する力はない」「政治や政府は複雑でよく理解できない」(「1. そう思わない」から「5. そう思う」までの5段階の順序尺度)、「政府は政策など何をすべきかを決める時に、国民の考えを考慮しない」「政府が正しいことをすると信じていることができない」「私たち国民がどう考えようと、政府にとっては関係のないことだ」「私たち国民が、政府のやることについて発言できることはない」(4項目から該当するものを複数選択可能。言及ありを1, 言及なしを0とコーディング)、「政治家は信頼できる」(「1. そう思わない」から「5. そう思う」という5段階の順序尺度のコーディングを「1. そう思う」から「5. そう思わない」となるよう逆転して使用)である²⁷。

表5a 政治的疎外感の因子分析 (京都市)

	第1因子	第2因子
政府は政策など何をすべきかを決める時に、国民の考えを考慮しない	.637	.056
政府が正しいことをする、とは信じていることができない	.466	.013
私たち国民がどう考えようと、政府にとっては関係のないことだ	.482	.144
私たち国民が、政府のやることについて発言できることはない	.294	.248
政治家は国民のことを忘れる	.554	.300
政府のすることを左右する力はない	.129	.797
政治や政府は複雑でよく理解できない	.058	.662
政治家は信頼できる (→不信ほど値が大きいよう変換)	.553	.067

値は最尤法による因子分析をバリマックス回転した因子負荷量

26 村山(2003)参照。

27 政治信頼や政治的有効性感覚については、システム愛着を問う質問、制度信頼を測定する質問など、その他多くの設問があり得るがここでは政治や政治家に対する一般の人びとの信頼感を問うものをとくに用いている。

表5b 政治的疎外感の因子分析（大阪市）

	第1因子	第2因子	第3因子
政府は政策など何をすべきかを定める時に、国民の考えを考慮しない	.010	.433	.287
政府が正しいことをする、とは信じることができない	.060	.395	.150
私たち国民がどう考えようと、政府にとっては関係のないことだ	.056	.256	.829
私たち国民が、政府のやることについて発言できることはない	.164	.117	.348
政治家は国民のことを忘れる	.306	.588	.108
政府のすることを左右する力はない	.764	.064	.106
政治や政府は複雑でよく理解できない	.660	.113	.106
政治家は信頼できる（→不信ほど値が大きいよう変換）	.020	.551	.089

値は最尤法による因子分析をバリマックス回転した因子負荷量

表5c 政治的疎外感の因子分析（神戸市）

	第1因子	第2因子	第3因子
政府は政策など何をすべきかを定める時に、国民の考えを考慮しない	.427	.064	.283
政府が正しいことをする、とは信じることができない	.466	-.037	.105
私たち国民がどう考えようと、政府にとっては関係のないことだ	.204	.097	.785
私たち国民が、政府のやることについて発言できることはない	.113	.224	.378
政治家は国民のことを忘れる	.632	.327	.134
政府のすることを左右する力はない	.033	.814	.195
政治や政府は複雑でよく理解できない	.092	.559	.082
政治家は信頼できる（→不信ほど値が大きいよう変換）	.642	.074	.074

値は最尤法による因子分析をバリマックス回転した因子負荷量

表5aから表5cに示した通り、京阪神の三都市で結果は一様ではないが、文言としての混乱が懸念された「政府は政策など何をすべきか決める時に、国民の考えを考慮しない」（出力不満項目の一つ）と、「私たち国民がどう考えようと、政府にとっては関係ないことだ」（入力不満項目の一つ）とは、それぞれ異なる因子との関連を示すような結果であり、概ね別の概念であるとみなすことができよう。

4.2. 重回帰分析

「政府希望の選好」を目的変数とする重回帰分析の結果を表6に示した²⁸。

表6 政府規模の選好（5段階）を目的変数とする重回帰分析結果

	京都市	大阪市	神戸市
額面所得(100万円)	-.005	-.039	.062
今の暮らしぶり	.020	.061	-.024
国の政治への満足	.066 +	-.006	-.012
入力不満強度	-.096 **	-.034	-.050
出力不満強度	-.078 *	-.045	-.133 **
税の再分配許容	.141 ***	.123 **	.195 ***
社会問題の解決主体	.056	.104 *	.065
社会問題の解決手段	.270 ***	.221 ***	.227 ***
税の用途	.033	.020	-.041
定数(非標準化係数)	0.950	1.044	1.380
N	831	531	568
自由度調整済みR2乗値	.162	.108	.132

定数と分析数N以外は標準化偏回帰係数 β を記載。+ : $p < .1$, * : $p < .05$, ** : $p < .01$, *** : $p < .001$

京阪神すべてでみられる統計的に有意な関係は、「税の再分配許容」と「社会問題の解決手段」である。その係数をみれば「自分の収めた税金はできるだけ社会全体のことに使ってもらいたい」と考えるほど大きな政府を選好し、「社会の問題は自分達の手で解決するのではなくお金を払うことで解決したい」と考えるほど大きな政府を選好することがわかる。

大きな政府の選好は再分配を許容する意識に基づいており、橋木の提示した「日本人は公共性の低い国民であり、自分が利益を受ける分野（代表的には社会保障）にしか公共性をしない国民である」かどうかという論点については、否定的な状況を示す結果であるといえよう²⁹。

28 本分析においては5段階の順序尺度を仮に間隔尺度とみなして分析している。

29 橋木（2007）p.3。

これは同時に、税を自分自身に還元したい者や金銭ではなく労力の提供を志向する者が小さな政府を愛好する状況を意味する。つまり自助と再分配の点において大きな政府と小さな政府それぞれの特性を理解した上での選好であることを示している。

また、不満についてみれば、いずれの都市においても「政治にどの程度満足しているか」で測られるような一般的な政治不満の影響はほぼみられなかったが、京都市については「入力不満強度」と「出力不満強度」が、神戸市については「出力不満強度」が統計的に有意な影響を示している。いずれの値も負であり、不満が高いほど小さな政府を愛好すると理解できる。

加えて、いずれの都市においても「現在の暮らしぶり」や「所得」の影響は有意でなく、金銭的に豊かでなく暮らしぶりが苦しいような者が大きな政府を愛好するわけではないことにも注意が必要であろう。

この分析結果は以下に述べるような状況を示唆している。

小さな政府は、金銭よりも労力の負担を望むこと、自らの税が自身に還元されることを望むことで選好されている。人びとは「大きな政府」や「小さな政府」の特性をある程度理解しており、多数の人々の好む「小さな政府」がもたらされたとしても、その状況と人びとの意識の齟齬に拠るような大きな問題は生じないだろう。

他方、暮らしぶりや所得に余裕のない者が大きな政府を望むわけではなく、同時に、余裕のあるものが小さな政府を望むわけでもないという状況は、もし小さな政府がもたらされた場合の現実としての施策が混乱を惹起する危険性を秘めているといえるかもしれない。

その混乱の結果として、政治からの出力への不満が高まるとすれば、さらに小さな政府が選好され、そのようにしてもたらされた小さな政府がより出力不満を高めるといった負の螺旋が生じる可能性がある³⁰。

30 木村（2012）は選挙の際に有権者が争点を「考慮するほど不満を持つ」ことを示し、その争点考慮という入力と、実際の政策との出力のギャップが、政治への不満につながる

5. おわりに

本稿で検討したのは「政府規模の選好」である。行政サービスの削減を望んでいるから「小さな政府」を選好するのかどうかについて検討した。

クロス表分析では「暮らしぶりが苦しければ大きな政府を選好」し、「暮らしぶりに問題がなければ小さな政府を選好」するという関係は示されなかった。

この「政府規模の選好」についての重回帰分析の結果、税の再分配許容度や社会の問題の解決は労力よりも金銭負担で解決したい意向などが影響することがわかった。このそれぞれの項目についてはいわゆる「大きな政府」か「小さな政府」かを分ける場合の基本的な姿に沿っており、たとえば、政府がサービスを縮小する代わりに人びとにボランティアなどによる自発的解決を求める方針を打ち出したとしても、家計が苦しい者が自発的解決を担えるかどうかという実務的な疑義や問題が現実に生じるまでは、その方針自体に反対するような大きな反論は生じないだろう。

他方、析出された影響でとくに注意すべきは「出力への不満」である。これは、積極的に「自分たちの手で解決」したいから「小さな政府」を好むというよりは、政策決定機構からの「出力」に対して「政府は国民の考えを考慮しない」「政府が正しいことをすると信じられない」といった不満が高いことによって、政府の関与を忌避する「小さな政府」選好であると理解できる。

信条として「小さな政府」を望むわけではなく、政府を信じられないことによって「小さな政府」が望まれたのだとしても、もし「小さな政府」が誕生したとすれば、その政府はおそらく、いわゆる裁量的経費を減らし義務的経費に限って行政をすすめることとなろう。そしてそのような「小さな政府」の施策の結果によって、人びとの出力への不満を緩和することは困難かもしれない。政府が最低限のことを確実に行ったとしても、政策的な追加がなければ「国民の考えを考慮」したとはみなされにくいからである。

る可能性を示唆している。

最後に本稿の限界と今後の課題について述べる。本稿の分析では京阪神いずれにおいても、小さな政府については税の再分配許容度と社会の問題の解決が影響するという結果が示されているが、京阪神という限られた三都市の分析であり、日本全体について言えるわけではない。日本全体を対象とする分析については今後の課題である。また、近隣の三都市である京都市、大阪市、神戸市において、大阪市だけで出力不満の影響がないことについては注意が必要であろう。あたかも「実験」のような状況であると理解できるのであれば、大阪維新の会という新しい政党の代表が首長を務めている大阪市においてのみ、出力不満が影響せず政府規模選好に関する概念の理解のみが影響した、その文脈については今後の研究の課題となり得る³¹。

参考文献（アルファベット順）

BERGH, Andreas and Christian Bjørnskov “Historical Trust Levels Predict the Current Size of the Welfare State,” *KYKLOS*, 64:1, February, 2011, pp.1-19.

EDLUND, Jonas and Arvid Lindh, “Institutional trust and welfare state support: on the role of trust in market institutions,” *Journal of Public Policy*, 33:3, 2013, pp.295-317.

GABRIEL, Oscar W. and Eva-Maria Trüding, “Embellishing Welfare State Reforms--Political Trust and the Support for Welfare State Reforms in Germany,” *German Politics*, vol.20, no.2, June,2011, pp.273-292.

飯田健・松林哲也・大村華子『政治行動論—有権者は政治を変えられるのか』有斐閣、2015年。

木村高宏「争点考慮と政治的洗練—争点ビュッフェの問題—」『政策科学』第19巻第3号、2012年、pp.51-63。

31 大阪市長は調査の時点では地域政党「大阪維新の会」代表の橋下徹（2011年から2015年）であり、同年12月から吉村洋文（同党政調会長）。

- 前田幸男「社会システムに関する意識」池田謙一編著『日本人の考え方 世界の人の考え方—世界価値観調査からみえるもの』勁草書房, 2016年, pp.103-114。
- 壬生裕子「『小さな』地方政府の機能の検討—政策手段アプローチを用いて」『同志社政策科学研究』第4巻1号, 2003年, pp.253-266。
- 村山皓「日本人の政治不信の構造的特質」村山皓『日本の民主政の文化的特徴』晃洋書房, 2003年, pp.35-66。
- 佐藤公俊「住民参加の理論的視座—ガバナンス論の視点から—」『地域政策研究』第10巻第2号, 2007年, pp.45-61。
- 橋木俊詔「国民の倫理的志向と政府の大きさに対する考え方」橋木俊詔(編)『政府の大きさと社会保障制度—国民の受益・負担からみた分析と提言』東京大学出版会, 2007年, pp.1-30。
- 橋木俊詔・岡本章・川出真清・畑農鋭矢・宮里尚三「国民の受益・負担と政府の大きさ—アンケート調査の結果と計量分析」橋木俊詔(編)『政府の大きさと社会保障制度—国民の受益・負担からみた分析と提言』東京大学出版会, 2007年, pp.31-66。
- 武川正吾「福祉国家を支える価値意識」武川正吾(編)『福祉社会の価値意識—社会政策と社会意識の計量分析』東京大学出版会, 2006年, pp.185-206。
- 田中愛治・三村憲弘「国民意識における平等と政治—政治経済対立軸の継続と変化—」『年報政治学』2006-I, 2006年, pp.117-147。
- 田中雅子「再分配政策への態度と規定要因—日本、米国、スウェーデンの比較を通して」丸山真央ほか『World Value Survey (世界価値観調査)を用いた実証研究: 政治・家族』SSJDA リサーチペーパーシリーズ41, 2009年, pp.70-86。
- TAYLOR-GOOPY, Peter, "Uncertainty, Trust and Pensions: The Case of the Current UK Reforms," *Social Policy & Administration*, 39:3, June, 2005, pp.217-232.

安野智子「民主主義および政治制度に関する意識」池田謙一編著『日本人の考え方世界の人の考え方—世界価値観調査からみえるもの』勁草書房, 2016年, pp.240-272。

財団法人自治総合センター『地方が提供するサービスと税負担に関する調査研究会報告書』2011年。